



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	79,271	15.9	4,207	△17.2	5,080	△9.7	3,604	△4.9
2021年9月期第3四半期	68,425	19.3	5,083	33.0	5,628	33.8	3,791	38.3

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 4,609百万円(5.0%) 2021年9月期第3四半期 4,387百万円(75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	125.57	124.72
2021年9月期第3四半期	132.31	131.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	62,179	38,406	61.0
2021年9月期	50,834	34,725	67.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 37,955百万円 2021年9月期 34,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2022年9月期	—	19.00	—		
2022年9月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	94,000	4.7	5,800	5.3	6,300	1.8	4,200	△1.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期3Q	29,007,708株	2021年9月期	29,007,708株
2022年9月期3Q	284,120株	2021年9月期	315,120株
2022年9月期3Q	28,703,796株	2021年9月期3Q	28,653,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス・オミクロン株の流行は収束に向かいましたが、ロシアのウクライナ侵攻を端緒とするエネルギー・資源価格の高騰や急激な円安の進行により、極めて不安定な状況で推移しました。今後につきましても、新型コロナウイルス感染症第七波の影響が懸念され、またウクライナ情勢、金融・為替の動向等の先行きは見通せず、混乱した状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は79,271百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は4,207百万円（前年同四半期比17.2%減）、経常利益は5,080百万円（前年同四半期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,604百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①化成品

ゴム関連商品は、幅広い産業での原材料需要が引続き旺盛で好調に推移しました。化学品関連商品は、主力製品の販売が引続き堅調で、環境配慮型新規商材の販売も本格化しました。ライフサイエンス関連商品は、物流停滞の影響を受けつつも、輸出関連取引が好調でした。

この結果、売上高は27,828百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,885百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品では、半導体不足等による日系自動車メーカーの減産の影響を大きく受けました。機械・環境関連商品では、飼料加工機器関連の本体案件計上が複数で繰延べになったこと、木質バイオマス関連事業では本体計上がなく、厳しい結果となりました。科学機器関連商品は、新規受注の獲得は進みましたが、納入遅延が重なりました。資源開発関連商品では、海洋開発案件が実現し好調に推移しました。

この結果、売上高は25,248百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2,082百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や販管費の増加により営業利益は前期比で大幅に減少しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、一部で半導体不足の影響を受けたものの、自動車部品は堅調に推移し、ゴム・リチウムイオン電池用関連部材などが好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車部品が海上輸送費上昇・半導体不足の影響を受け低迷しましたが、ゴム関連が非常に好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、中国からの自動車部品の海上輸送費高騰や半導体不足による自動車減産等により、減収減益となりました。一方で、当期より新たに連結の範囲に含めたSanyo Trading India Private Limitedは、化学品が好調で利益に貢献しました。

この結果、売上高は26,064百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,091百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で売上債権や商品及び製品が大幅に増加したこと等から、前連結会計年度末比11,773百万円増加し、54,307百万円となりました。

固定資産は、非連結子会社を連結したことに伴う投資有価証券の減少やのれん・ソフトウェア等の無形固定資産の償却により、前連結会計年度末比428百万円減少し、7,871百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は62,179百万円（前連結会計年度末比11,344百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、商品及び製品の増加に伴う仕入債務の増加や銀行借入金的大幅な増加によって、前連結会計年度末比7,482百万円増加し、22,150百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債や引当金、繰延税金負債等の増加によって、前連結会計年度末比180百万円増加し、1,621百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は23,772百万円（前連結会計年度末比7,663百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利期の計上による株主資本の増加に加え、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は38,406百万円（前連結会計年度末比3,681百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日発表の通期予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,587	8,092,961
受取手形及び売掛金	15,185,494	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,928,550
電子記録債権	1,368,600	1,883,471
商品及び製品	15,668,609	20,566,925
仕掛品	8,148	15,044
原材料及び貯蔵品	2,649	52,855
その他	1,674,528	2,818,074
貸倒引当金	△36,982	△49,998
流動資産合計	42,534,636	54,307,884
固定資産		
有形固定資産	3,154,366	3,311,607
無形固定資産		
のれん	529,323	389,406
その他	334,679	233,458
無形固定資産合計	864,002	622,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,283,299	2,763,232
その他	1,025,682	1,204,335
貸倒引当金	△27,337	△30,568
投資その他の資産合計	4,281,643	3,936,999
固定資産合計	8,300,013	7,871,471
資産合計	50,834,649	62,179,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399,644	12,091,440
短期借入金	2,172,004	7,006,403
1年内返済予定の長期借入金	90,040	90,040
未払法人税等	938,024	713,528
引当金	73,095	594,716
その他	1,994,933	1,654,580
流動負債合計	14,667,743	22,150,710
固定負債		
長期借入金	169,960	138,266
引当金	46,066	73,770
退職給付に係る負債	902,240	946,945
その他	323,291	462,687
固定負債合計	1,441,559	1,621,669
負債合計	16,109,302	23,772,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	398,863	397,298
利益剰余金	32,097,778	34,809,822
自己株式	△151,591	△136,678
株主資本合計	33,351,637	36,077,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,444	809,477
為替換算調整勘定	49,860	1,069,444
その他の包括利益累計額合計	941,304	1,878,921
新株予約権	111,370	116,566
非支配株主持分	321,033	334,458
純資産合計	34,725,346	38,406,976
負債純資産合計	50,834,649	62,179,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	68,425,583	79,271,448
売上原価	56,003,093	66,656,636
売上総利益	12,422,489	12,614,811
販売費及び一般管理費	7,338,709	8,407,344
営業利益	5,083,779	4,207,467
営業外収益		
受取利息	12,765	10,484
受取配当金	68,310	81,346
為替差益	446,690	683,081
その他	61,853	139,973
営業外収益合計	589,619	914,884
営業外費用		
支払利息	12,994	23,461
売上割引	7,110	—
売上債権売却損	5,787	7,434
投資有価証券評価損	9,889	—
その他	9,187	10,845
営業外費用合計	44,969	41,741
経常利益	5,628,430	5,080,610
特別利益		
投資有価証券売却益	15,514	—
固定資産売却益	19,578	—
保険解約返戻金	18,742	—
負ののれん発生益	—	360,832
特別利益合計	53,835	360,832
特別損失		
関係会社出資金売却損	165,414	—
特別損失合計	165,414	—
税金等調整前四半期純利益	5,516,851	5,441,443
法人税等	1,705,229	1,815,408
四半期純利益	3,811,621	3,626,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,480	21,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,791,140	3,604,386

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,811,621	3,626,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,315	△82,336
為替換算調整勘定	306,022	1,065,520
その他の包括利益合計	576,338	983,183
四半期包括利益	4,387,960	4,609,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,367,416	4,587,929
非支配株主に係る四半期包括利益	20,543	21,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

主な変更点は以下のとおりです。

・有償支給に係る収益認識

従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

・輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

・顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

・工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,459千円増加、売上原価は125,849千円増加、営業外費用は8,785千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,396千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は16,975千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示する方法に変更しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示する方法に変更しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,565,985	26,016,027	18,731,695	68,313,707	91,063	68,404,770	20,812	68,425,583
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,693,080	475,581	1,137,665	4,306,327	24,726	4,331,054	△4,331,054	—
計	26,259,065	26,491,608	19,869,360	72,620,035	115,789	72,735,825	△4,310,242	68,425,583
セグメント利益 又は損失 (△)	1,514,197	3,364,195	932,652	5,811,046	△50,970	5,760,075	△676,295	5,083,779

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額20,812千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△676,295千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△666,170千円、管理会計との為替調整額△127,962千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

㈱ワイピーテックに関連する事業を「化成品」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、「機械資材」セグメントへと区分する方法に変更しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三洋ライフマテリアル㈱が非連結子会社であった㈱NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。

当第3四半期連結会計期間において、当社が当社の非連結子会社であった㈱グローバル・トレーディングを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが10,681千円増加しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,828,581	25,248,529	26,064,921	79,142,032	87,571	79,229,603	41,844	79,271,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,511,716	618,762	1,900,248	6,030,727	45,025	6,075,752	△6,075,752	—
計	31,340,298	25,867,291	27,965,170	85,172,760	132,596	85,305,356	△6,033,908	79,271,448
セグメント利益 又は損失(△)	1,885,704	2,082,633	1,091,397	5,059,736	△131,204	4,928,531	△721,064	4,207,467

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額41,844千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△721,064千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△592,342千円、管理会計との為替調整額△275,986千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「化成品」セグメントにおいて9,905千円減少、「機械資材」セグメントにおいて149,199千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて834千円減少し、セグメント利益は、「化成品」セグメントにおいて6,952千円減少、「機械資材」セグメントにおいて20,397千円増加、「海外現地法人」セグメントにおいて834千円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

「機械資材」セグメントにおいて、(株)スクラムの株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては360,832千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	23,576,223	22,079,406	140,565	45,796,194	87,571	-	45,883,765
アジア	3,349,219	878,024	12,368,822	16,596,065	-	-	16,596,065
北米	657,847	1,042,070	12,438,623	14,138,540	-	-	14,138,540
その他	245,291	1,249,028	1,116,909	2,611,228	-	-	2,611,228
顧客との契約から生 じる収益	27,828,581	25,248,529	26,064,921	79,142,032	87,571	-	79,229,603
その他の収益	-	-	-	-	-	41,844	41,844
外部顧客への売上高	27,828,581	25,248,529	26,064,921	79,142,032	87,571	41,844	79,271,448

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。